

小学校 3 年生以降における少人数教育の導入について（案）

- きめ細かな指導の充実、小学校 1、2 年生からの円滑な接続等から、少人数教育の推進が求められる。
- 一方、3 年生以降の児童生徒の発達段階や学習内容に応じた教育活動を行うためには、ある程度の学級規模が求められる。
- 少人数教育の推進には、教員の確保、質の高い教育の担保が必要となるとともに、国の動向も注視し、より効果的な学級編制を検討していかなければならない。
- また、少人数学級を実現するためには、校舎の増築、改築を検討する必要がある。
- これらのことから、国の動向を注視しながら、3 年生以降の少人数教育推進について引き続き検討する。

1 児童生徒の発達段階及び学習内容の観点

(1) 小学校 3、4 年生について

- 3 年生からは社会、理科の教科学習や外国語活動、各教科等を横断して取り組む総合的な学習の時間が始まり、各教科等の特質に応じた学習や教科を横断した学びが行われ、教科等の専門性を生かした学習の提供が必要とされる。
- この時期は、各教科の基礎基本を確実に身につけると同時に、生活集団において日頃から切磋琢磨したり、多様な意見に触れたりする機会が増えてくる重要な時期となる。
- そのため、児童同士が競い合ったり、様々な考えを出し合って多様な考えに触れたりすることができる学級環境づくりが重要である。
- 一方で「ギャングエイジの時期であり、落ち着いた環境で生活させること」や「学習内容が抽象化するためきめ細かな指導」が重要であるという観点から、少人数教育を更に一歩進めるべきという意見がある。
- 今後、25 人学級導入の効果の検証や国の動向を注視しながら、3、4 年生の少人数教育の推進を検討する。

(2) 小学校 5、6 年生について

- この時期は、教科等における学習内容が中学年よりも抽象的・専門的になるとともに、学校の上級学年として、学校の自治的・自発的活動において中心的役割を担っていく段階となる。
- また、この時期の児童は、思春期にさしかかり心身の成長の差が大きくなり、人間関係などの悩みを抱きはじめながら、多様な他者と切磋琢磨しつつ互いの価値観を認めることの大切さを実感していくとともに、中学校への接続を意識しながら小学校教育を仕上げていく時期となる。
- こうした発達段階の時期において、児童の多様性を生かした集団活動を行っていくためには、児童の相互の関係や様々な役割分担を築く、ある程度の集団規模が望ましい。

- 集団規模が大きくなることに伴い、学習面における一人一人の児童の状況に応じたきめ細かな支援が求められるが、令和4年度からは教科担任制が導入され、教師の専門性を生かした質の高い教育が行われることが見込まれる。
- なお、中学校教育との円滑な接続の観点から、小学校5、6年生においても中学校と同様の学級規模が望ましい。ただし、国の動向を注視しながら、導入の方向性を示すことが望ましい。

(3) 中学生について

- この時期は、多くの友達と触れ合い、豊かな人間関係、多様性に対する認識を広げることが重要であり、多人数による教科指導や学校行事において効果が高まることが期待できる。
- このことは、昨年度の少人数教育推進検討委員会においても指摘されている。これらを踏まえ、中学校はある程度の学級規模が求められる。ただし、国の動向を注視しながら、導入の方向性を示すことが望ましい。

2 質の高い教育の担保の観点

- 3、4年生の少人数教育を推進する場合には、1、2年生に加えて学級数の増となり、教員として新たな人材の確保が必要である。
- 現在、小学校の新規採用教員の受検倍率は2倍を下回っており、学級増に対応するためには、さらに採用人数を増やす必要がある。
- 質の高い教育を維持するためには、質の高い人材が求められることは言うまでもなく、質の高い人材を確保するための方策を検討する必要がある。

(参考) 第1回検討会における質の高い教育に関する意見の概要

- ・ 優秀な人材の確保と研修並びに人材育成については強力に進めていかなければならない。
- ・ 人材確保については、教職員を目指そうとする学生、あるいは中途採用の方々が増えないことには実現しない。
- ・ 学校という職場の働き方等が教職員を目指す方にとって魅力的なものでなければいけない。
- ・ 一定の質を持った先生を採用する。そしてその先生がきめ細かな指導をできるようにしなくてはならない。

3 小学校高学年からの教科担任制の導入の観点

- 国では、令和3年度予算案として、30人学級の実現に向けた事項要求と共に、令和4年度を目途に小学校高学年からの教科担任制の導入の検討が進められており、専門性の高い教員による学習の質の向上が期待されている。
- 教科担任制を進めるにあたっては、学級増の場合、校内体制の見直しが必要であり、教科担任の負担が増加することが考えられる。
- 教科担任制は、5、6学年だけではなく、3、4学年にも導入することが想定される。
- 少人数学級導入による学級増と教科担任制の並行した導入による校内体制づくりが課題となる。